

---

## 10. 民間主導参画型まちづくり活動拠点開設のための活動

芦屋市民街づくり連絡会  
(兵庫県芦屋市)

---

### 1. 活動の背景と目的

東の田園調布と並んで高級住宅都市として名をはせ、自らも国際文化住宅都市をめざしていた兵庫県芦屋市も、今回の阪神淡路大震災では人口比から見ると阪神間最大の被害を受け、その復興にどこから手を付けてよいのかさえわからない状態であった。芦屋市というのは、明治末期頃から大阪・神戸の別荘地として出発、発展してきたまちであり、まちの姿などは、別荘移住者の財力やセンスによるところが多かった。こういったまちの成り立ちもあって、文化的な活動をしたり学習をしたりする市民団体はたくさんあるものの、自分達の手でまちをつくっていくという意識は、行政の側にも住民の側にもあまり高くなかった。ところがこの震災でアイデンティティであったまちのストックをほとんど失ってしまったことにより、行政を始め多くの市民がいやおうなしにまちづくりに直面せざるを得なくなってしまったのである。しかし、まちづくりというのは長期的であるばかりか、非常に総合的かつ専門的なものなので、行政と専門家と住民が協力しあいパートナーシップを持って取り組まない限りなかなかうまく行かないものなのだというのは言うまでもないが、中でも住民の役割は特に大切で、この住民の質やレベルによって住民にとって住みやすい、いいまちができるかどうかが決まると言っても過言ではない。

まちづくりに関する住民の質とは次の3点で決まってくると考えられる。

- ①自分達の住んでいるまちについてどのくらい知っているか（これは、建築物・道路・自然環境といったハードな面だけでなく、生活文化といった眼に見えないソフトな面も含み、しかも過去から現在にいたる時間軸上の変化にも及ぶ。さらに、自分達のまちを造り動かしてゆく法律や行政のしくみについての知識も含まれる）。
- ②まちづくりに関するいろいろな情報がいろいろな所（地域内、地域外、市外、県外、国外、または、行政・専門家といった異なった領域）から入ってくる、また、全方向・全領域に向けて発信できる。
- ③さまざまな立場や意見を持つ個人や市民グループが交流する機会が多く保証されており、交流する中で新しい視点を見つけたり、必要に応じてネットワークを組むことが出来る。

これらの点から芦屋市の住民の質を考えてみると、まだまだ不足な点が多いことに気づくのである。どこかの市民グループが主催する会合のテーマに興味があって参加したら、以前から知っていたグループのメンバーが参加しており、会合の後で、少しの時間話をして情報の交換をするという程度のことでは、なかなか住民の質を高めることにはつながりにくいものである。

これらの3つのポイントを一挙に解決できる一つの方法として考えられるのは、アンカーポイントをつくることである。このアンカーポイントは、まちづくりに関する知識の取り出し口であり、さまざまな情報が通過するポイントであり、いろいろな個人や市民グループが出会い交流できる場所にもなりうるのである。市民運動を続けている人達が資金の次

に欲しいのが活動拠点であるといわれているが、住民という不特定多数の人間がまちづくりにかかわってゆく時にも、アンカーポイントとしての拠点の果たす役割は非常に大きいものがあると思われる。

私たちは活動を続ける中で、いかに自分達のまちについて、また自分達のまちをつくり動かす仕組みについて無知であったかをつくづく思い知らされ、ほしい情報が手には入らない、また入ってきた情報がほんとうに必要としている所に流れていかないことにもどかしさを感じ、非常に数多くの市民グループがあるにもかかわらず、それらの相互交流の薄さに驚いてきた。そして自分達のための活動拠点というよりも、まちづくりのための拠点をつくるのがこれらの思いを解決するばかりか、震災後のまちづくりにとって一番必要とされる住民の質と層を広げる事につながると考えたのである。

## II. 活動の内容

1. で述べたような目的にもとづいて、まちづくりのための拠点を開設するための活動を始めることになったのだが、資金もハコもついてくる、どちらかという行政主導型の街づくり協議会のようなものではなく、あくまでも民間主導型かつ住民が参加して作り上げてゆくことにこだわった。その結果、ハコを造りつつネットワークを広げしかも住民を巻き込んでいくという、3つのことを同時に進めていくという超欲張りな計画になってしまった。財団の助成があったので、ぜいたくさえ言わなければ基本的な機能を持ったハコを造るところまでは大きな障害はないように思えたのだが（現実には、場所の問題などなかなか難しいことがあったが）、ここで問題になってきたのが、造ろうとしているまちづくりの活動拠点と私たちの会の関係であった。この事業はハコを造ることが目的ではなく、住民の質や層を広げていこうとする方に本来の目的があり、私たちの会も、ハコを利用することによって会本来の活動に必要な情報やネットワークを得るという拠点利用メンバーの一つという位置づけで出発したのであるが、現実的にはハコの運営に携わる主体が必要であり、私たちの会がその事に携わらざるを得なくなった。そこで、出来上がったハコを私たちの会の事務所として開設し、それをまちづくりの活動拠点（まちづくりハウス）として開放するという形を取ることにしたのである。このことは、決まってしまうばなんと言うこともないことであり、専門家が自分の事務所を市民グループに開放するという形でよく見られたが、今回のようにまったくゼロから民間主導・住民参画で進めようとする場合には、優先性や関連性も考慮して決めなければならないポイントと思われる。そして今後の運営のあり方を決める要因にもなると思われるのである。



96年12月の事務所開き

具体的には、活動拠点（まちづくりハウス）が機能できる体制を整えることとして、ハコを借り、電話やパソコンをつけ、印刷機器などの事務用品やイス・テーブル等の備品を揃えた。ここまでは私たちの会だけで進めていった。次に、様々な情報の発信として、芦屋発まちづくり情報紙「VIEW」を月1回（年10回、1回300部）発行して、情報

の発信とハウスのPRをもくろんだ。さらに「ネットワーク会議」を開き（2ヶ月に1回の割合、現在12月と3月に2回開催）、いろいろな市民・団体の交流や情報交換を行っている。この会では区画整理地区の現状・井戸の調査・集合住宅の管理組合連合・更地の緑化・ワークショップによる公園づくり等の話題が出ているが、更地の緑化については、4月から「あき地を緑にグリーンマントの会」が発足し、全市を緑のマントでおおうためのパイロット事業が始まっている。12月の事務所開設以来あらゆる機会を通じてハウスの存在と利用を呼びかけているが、自分達の活動をしながらハウスの維持管理をすることは時間的にもなかなかきつく、自分達のミーティング等活動に使う以外週に2日開設するのが限度である。

考えよう 楽しもう まちづくり 戸塚市民のまちづくり情報紙

View

創刊号編号  
1999.6.6.5

発行：戸塚市民街づくり連絡会 659戸塚市川西町9-1 TEL.FAX 0757-22-2688

まちづくり情報紙「VIEW-びゅう」発行にあたって

戸塚市民街づくり連絡会代表 編者 下村

平成10年12月に発足したものの第1回の例会の前日に大震災があった「戸塚市民街づくり連絡会」も、あせったりまよったりしながら走り続けて1年が過ぎました。とくに後半の数ヶ月は「井戸のあるポットパーク」づくりを急いで進めてまいりましたので、会としての体制を整えることができないままになっていました。「まちづくり」という言葉はかきかきももろもろに用いられてきた。ここで会としてのスタンスを明らかにして、改めて「まちづくり」に専ら取り組んでゆこうということになり、まずは「会報」を発行することになりました。発行して「まちづくり情報紙VIEW（びゅう）」、「びゅう」という言葉には親しみという意味の他に、見たり読んだりする、とことか、展望・見解、計議するという意味まであります。「ビュウティフル（美しい）」の「ビュウ」というのはかなり近しいですか。「連絡会」としての行事と並行して、「まちづくり」に関する知識や情報の交換・発信等として、広く「まちづくり」にかかわる人達に役立つ情報をめざしてゆきたいと思っています。そしてゆくゆくは、まちづくりの活動拠点としての「まちづくりハウス」をつくることも考えています。6月号は創刊号編号として発行しますが、内容等も、皆さんの意見によってとんとん改良してゆきたいと思っています。皆様、ご意見、ご感想、ご声援をお願いいたします。

まちづくり情報紙「VIEW-びゅう」

### III. 活動の効果及び今後の課題

曲がりなりにも事務所が開設され、まちづくりの活動拠点が出来てから約4ヶ月がたとうとしているが、書籍や図書も少しずつ増え、まちづくりハウスとしての形は徐々に整ってきていると言えよう。もう少し整備されれば、ワークセンターとしてまちづくりに関係する個人や団体の活動支援も出来るだろう。情報誌「VIEW」の配布に関してはもう少しその範囲を広げるとともに、配布の方法についての検討も必要と思われる。同時にパソコンの活用によって、地元とは離れた遠隔地との情報のやりとりを導入することを早急に検討しなければならない。またハウスの開設時間については時間を延長すると共に、ゆくゆくは1年365日24時間の開設ができれば理想である。

しかしながら、私たちの会本来の活動もしなければならぬわけで、ある程度の体制が出来たところで事務所の割合を下げ、それこそ住民参画型のまちづくりハウスへと移行をしなければならないであろう。そしてこのハウスを利用することによって市民や団体が成長し、行政や専門家と対等のパートナーシップを発揮できるようになったときこそ本当の意味でのまちづくりが出来ると思われるのである。